

## 第一部 博物館の役割・機能と博物館法

### 地域の文化遺産の保全に対する博物館の役割

奈良文化財研究所埋蔵文化財センター 浜田 拓志

#### はじめに

「頻発する災害は、疲弊しつつある地域の、失われつつある文化遺産に決定的ともいえる追い打ちをかけるとともに、都市部の博物館施設や文書保管施設等が所蔵する文化遺産にも大きな被害を与えている。」文化遺産の散逸や滅失は災害によってもたらされるだけではない。地域社会における過疎化・少子高齢化の進行、担い手の減少を背景とした引っ越し、それに伴う家屋の解体や家財の整理、代替わりによって日常的に進行している(文化財防災ネットワーク推進室 ガイドライン経緯, 2020)。

2017年12月に文化審議会が出した「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について(第一次答申)」(以下、「第一次答申(2017)」)は博物館が地域の「過疎化や生活様式の変化等に伴う文化財散逸の危機を救済」し、「地域の文化財のデータバンク」となり、地域振興・観光振興に協力する機能と役割に期待している(文化審議会, 2017)。この答申が、14回を数えた文化審議会文化財分科会企画調査会の審議の成果であり、2018年に改正され翌年施行された文化財保護法に反映していることは周知の通りである。

山積する通常業務に追われながらも、ここに記されている役割を果たしている多くの博物館専門職員がいることをわれわれは知っている(一例と

して、文化庁, 2017)。しかし残念ながら、そのような博物館の役割を、現行の博物館法から汲み取ることはできない。

本論では第一次答申(2017)及び「文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針」(文化庁, 2019, 以下、「指針(2019)」)が博物館の役割について直接的・間接的に言及している箇所を抽出するとともに、地域の未指定文化財の保全に係る従来の思潮とも関連づけながら、標題について考察する。

なお、ここでいう文化遺産は、「指定・未指定にかかわらず、地域の歴史を物語る、後世に伝えていくべき大切な文化的所産及び自然の所産」を意味している(文化財防災ネットワーク推進室, ガイドライン本文, 2020)。また「保全」は、文化財科学的な立場で文化遺産の劣化・滅失などを防ぐという意味での「保存」だけではなく、保存も含む幅の広い概念としての「保全」を意味している。すなわち地域の文化遺産の防災、防犯、保存に係る普及啓発活動や実践、文化遺産の所在調査、レスキュー活動などを含む概念である。

まちづくりや観光、地域学習の教材化の活用等に果たす博物館の役割は語られる機会も多いので、ここでは保存(本論でいう保全)に重心を置いて考えていく。

地域の文化遺産を日常的な散逸・消滅、  
そして災害からいかに守るか―従来の思潮から

第一次答申（2017）は検討の背景について冒頭でこう語っている。

文化財は、我が国の様々な時代背景の中で、人々の生活や風土との関わりにおいて生み出され、現在まで守り伝えられてきた貴重な財産である。今もなお、多くの有形・無形の文化財に触れることができるのは、先人の不断の努力による恩恵であり、国際社会の一員として文化財の保護に係る世界的な動向を踏まえながら、文化財を確実に次世代に継承していくことは、国民共通の責務である。

（中略）

一方で、我が国の社会状況は急激に変化し、過疎化・少子高齢化の進行により地域の衰退が懸念されている。これは豊かな伝統や文化の消滅の危機でもあり、文化財は、未指定のものも含め、開発・災害等による消滅の危機のみならず、文化財継承の担い手の不在による散逸・消滅の危機に瀕している。このような厳しい状況の中、これまで価値付けが明確でなかった未指定の文化財も対象に含めた取組の充実や、文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくり等が急務である。

ここに描写されている危機的状況とそれに対処するための新たな視角、新たなアプローチは、文化財関係者により従来から提起されてきた事柄である。

2003年6月、内閣府は「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」を組織。翌年7月の答申には「文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで本あ

り方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけではなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする。」と記されている（災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会、2004）。

2007年10月に出された文化審議会文化財分科会企画調査会報告書は、「文化財を総合的に把握するための方策」及び「社会全体で文化財を継承していくための方策」を検討し、「文化財保護法に規定されている本来の文化財とは、指定などの措置がとられているか否かにかかわらず、歴史上又は芸術上などの価値が高い、あるいは人々の生活の理解のために必要なすべての文化的所産を指すものである。そのことを明らかにする意味でも、この報告書で検討の対象とする文化財とは、一般的に文化遺産と呼ばれているものを含む幅広いものであることを確認しておきたい。」と記している。また「地域の文化財のデータベース化」は、「災害時における文化財の保護のための活動にも資することになると考えられる。」と述べている（文化審議会、2007）。

2011年、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）実施要項（文化庁次長決定）の中で、事業の対象物は「国・地方の指定等の有無を問わず当面、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財等の動産文化財及び美術品を中心とする。」と規定されており、実際に事業が対象としたのも未指定が圧倒的な数にのぼった（文化庁、2011）。また、この文言のなかに含まれていなかった自然史系資料や公文書も実際にはレスキューの対象となった。

2014年3月に策定された「大規模地震防災・減災対策大綱」には「4. 様々な地域的課題への対応（8）文化財の防災対策」という項目が設けられ、文化遺産の防災対策についての具体的な記載がな

されている（中央防災会議，2014）。この大綱のなかで「文化財」は明確に定義されていないものの，国，地方公共団体に対して「文化財の所在情報の充実」を図るよう求めており，所在情報が明らかでない指定文化財はあり得ないことから，ここでは「文化財」はむしろ未指定を指していると考えるのが自然である。

#### 地域に対する博物館の役割—第一次答申（2017） 及び博物館の原則（2012）から

話を第一次答申（2017）に戻そう。この答申は博物館等を，社会全体のなかで重要な役割を果たしうる組織として位置付け，期待している（文化審議会，2017）。

##### 1. 博物館等の役割強化

博物館等には，過疎化や生活様式の変化等に伴う文化財散逸の危機を救済したり，地域の文化財のデータバンクとなったり，地域興しに協力したりといった社会的な意義・機能がある。また，学芸員等が在籍し，史料の取扱いなどにも知見を有しており，未指定を含めた文化財を新たに価値付け，そのすばらしさを共有するには，地域の博物館等の果たす役割が重要である。

また，博物館等が文化財の保存と活用が両立するよう専門的な観点から相談，助言を行いながら，地域の特色を生かした地域振興，観光振興と連携することも必要である。

これに対し，現行の博物館法が前提としている博物館の活動は，もっぱら博物館という建物・敷地内部での活動であると解釈できる。地域に出て行くとしても，博物館法から読めるのは，所蔵資料の調査・研究・収集・展示・普及のため，あるいは企画展等出品資料の調査・借用・貸出のた

め，さらには指定文化財の候補を調査するためである。博物館法における博物館資料の「調査研究」の部分解釈した首長や当局から，既存の資料しか調査してはいけないというふうに言われたという報告がある（文化審議会，2019.11）。豪雨で被災した地域の文化遺産のレスキュー活動に取り組んでいる原田（2020.8）は，「博物館が罹災資料の救援活動をどのような理由によって行うべきなのか」と問うている。このような事例は枚挙にいとまがない。博物館が地域の文化遺産散逸の危機を救済し，地道な所在調査を続けながら地域の文化遺産リストを作成し，専門性に立脚したうえで地域振興，観光振興と連携する，こういった機能や役割を，現行の博物館法から汲み取ることはできない。『博物館登録制度の在り方に関する調査研究報告書』（日本博物館協会，2017）は，「博物館を取り巻く運営環境が大きく変容するなかで，法律と各博物館の運営実態との乖離が顕著化することとなった。」と記しているが，博物館と地域の関係についても，現行の博物館法は，現実と乖離した地点に置かれている。「博物館の原則 博物館関係者の行動規範」（日本博物館協会，2012）が，「社会から託された責務」として，「博物館が資料を収蔵するのではなく，資料が存在する現地での保護・継承を支援するという役割を負うことがある」と解説に附したのは，このような隔たりを埋めようとする試みの1つだといえるだろう。朝賀（2017）も「被災文化財の救済や文化財防災計画の立案などに地域の博物館施設が果たす役割は大きい。」と述べている。

#### 地域の文化遺産の保全に対する博物館の 役割—指針（2019）から

指針は，期待される博物館の役割をふまえて具体的な記述を与えていく。

- 1) 専門的な知見を有する学芸員等による指導・助言
- 2) 博物館等による地域の文化遺産の調査とデータベース化
- 3) 災害時、都道府県内の救援ネットワークの構成機関としての役割
- 4) 過疎化や生活様式の変化等に伴う文化財散逸の危機を救済
- 5) 地域学習の教材等としての文化財の活用など、学校教育・社会教育と連携した取組

以下、指針（2019）が博物館の役割について直接的・間接的に言及している記述をピックアップする。煩雑さを避けるため、指針に関して、頁番号は引用文献ではなく、本文中に附す。

- 1) 専門的な知見を有する学芸員等による指導・助言  
このような文化財の適切な保存と活用の推進には、所有者や地域住民等の理解・協力が不可欠であるとともに、専門的な知見を有する職員や学芸員等による指導・助言など、地方公共団体の文化財担当部局や博物館等の果たす役割が極めて重要である（p. 2）。

市町村については、文化財担当部局だけではなく、都市計画や建築、学校教育・社会教育、地域振興、観光振興等の関係部局の職員が、必要に応じて構成員となることが想定される。

その他の市町村が必要と認める者とは、例えば文化財の保存会やNPO団体、自治会や町内会、地域の歴史の語り部などのボランティア団体、私立の美術館・博物館等が考えられる（p. 15）。

公立博物館はこのなかで「社会教育」の範疇に分類されていると考えられる。参考資料5の「協議会の構成員の例」にも、「博物館の学芸員」という記載がある。

- 2) 博物館等による地域の文化遺産の調査とデータベース化

文化財の保存・活用を図るために講ずる措置には、都道府県が主体となって行う調査、〔後略〕などを記載する（p. 3）。

「都道府県が主体となって行う調査」には、都道府県の文化財担当部局、都道府県立博物館・資料館・文書館等による調査が含まれるであろう。

当該市町村の文化財の概要には、過去からの調査等により把握している域内の文化財を地域計画の別添資料である「文化財リスト」に記載し、主な文化財の概要や特徴（歴史的・地理的な分布状況や域内の文化財に多く見られる類型・様式等の特徴）を記述する（p. 6）。

また、第3号に掲げる未指定文化財を含む「文化財リスト」は、災害時における文化財の被災状況の把握等に当たっても重要であるため、当該リストを適切に作成し、個人情報等の取扱いに留意した上で、地域住民や市町村の消防担当部局、警察等とあらかじめ共有しておくことが重要である（p. 7）。

文化財を把握するための調査に関する事項には、域内の文化財を総合的に把握するため、これまでの調査の実施状況を踏まえ、調査が未実施の文化財類型や地域、今後の調査の実施の方針や具体的な計画などを記載する。また、調査により把握された文化財のリストは地域計画の別添資料として添付する（第1号関係参照）

過去に域内で実施された調査については、行政による調査だけでなく、大学や研究機関等が実施したものも含め、今後の文化財の総合把握に資するよう幅広く整理することが有効である。

作成した文化財リストは、個人情報等の取扱いに留

意した上で、地域住民等と広く共有したり、データベース化して今後の保存・活用に向けた基礎資料としたりするなど、適切に活用することが望ましい（p. 7）。

（1）作成に向けた準備として、過去からの調査や市町村史等の文献、関連する行政計画や条例、規則などの基本情報を収集・整理する（p. 9）。

### 3) 災害時、都道府県内の救援ネットワークの構成機関としての役割

防災・災害発生時の対応には、災害に備えた平時からの救援ネットワークの構築や、被害情報の収集・緊急的なレスキュー活動など災害発生時に行う取組などを記載する（p. 3）。

※災害に備えた行政・博物館・NPO等の連携による文化財の救援ネットワークの構築や、災害発生時における市町村と連携した文化財の被害情報の収集や緊急的なレスキュー活動等の実施の体制等を記載（参考資料 1. p. 1）

文化財の保存・活用に関する措置には、[中略]例えば、次に掲げるような内容について記載することが考えられる。

・ 防災・防犯対策，災害発生時の対応

防災・防犯対策については、[中略]，災害発生時における緊急的なレスキュー活動，専門家等による被害状況の調査や修理方法等に関する技術的な指導・助言の体制などについてあらかじめ定めておくことが有効である（pp. 6－7）。

### 4) 過疎化や生活様式の変化等に伴う文化財散逸の危機を救済

（文化財登録原簿への登録の提案）

○本特例は、地域計画の作成過程で調査・把握された未指定文化財のうち、滅失・散逸等の危機に

あるものに対して速やかな保護措置を講じるとともに、指定文化財に比べて緩やかな保護制度である登録文化財の仕組みを活用して、所有者等の創意による様々な活用を促進しながら次世代への継承を図るものである（p. 12）。

### 5) 地域学習の教材等としての文化財の活用など，学校教育・社会教育と連携した取組

普及啓発や人材育成については、文化財の担い手を広げていく観点から、地域住民や訪問者はもとより、次世代を担う子供たちが文化財の価値・魅力に触れることができるよう、地域学習の教材等としての文化財の活用など、学校教育・社会教育と連携した取組について位置付けることが有効である（p. 7）。

いささか引用が長くなったが、以上のようにみると、第一次答申（2017）が博物館に期待する役割は、指針（2019）の各所に落とし込まれていることがわかる。

### 地域に向かうために一職員数の適正化と 非正規職員の正規化

さて第一次答申には学芸員等の人材確保や研修の推進、保存・修理に係る専門職員の配置等についての記載がある。

これらに対応するためには、博物館等の機能の充実が必要であり、学芸員等の人材確保が不可欠である。また、重要文化財等の材質、形状、保存状態は個々に異なっており、それぞれの文化財に応じた判断を行う必要があるため、その専門性の向上が重要である。国、都道府県レベル、博物館等関係団体など、各段階で実施されている研修の推進を図る必要がある。これに加え、博物館等の役割強化のためには、都道府県立美術館・博物館等に、調査研究及び展示等



の企画等を担当する学芸員のほか、保存・修理に係る専門職員を配置し、都道府県内の市町村や、様々な施設等からの相談に対応することが必要である。

ともすれば予算も人員も現状維持(ないし削減)を求めつつ、博物館の現場にばかり高い理想と自助努力を求める向きが多いなかでこの指摘は重要である。ただしこの指摘を落とし込んだと思われる指針(2019)の該当箇所は、弱い要請としか読めないような表現に後退しており残念である。

文化財の保存・活用を図るために講ずる措置には、[中略]、域内の市町村や博物館等における専門的人材の育成・確保、[中略]などを記載する(p. 3)。

文化財の保存・活用の推進体制には、文化財担当部局や関係部局、博物館等の関係機関における職員・専門的人材の配置状況、[中略]などを記載する(p. 3)。

文化財の保存・活用の推進体制には、地域計画を実施していくための市町村の文化財担当部局や関係部局、域内に所在する博物館等の関係機関における職員・専門的人材の配置状況、地方文化財保護審議会の設置状況や文化財保護指導委員の配置状況、支援団体の指定状況などの現状や、今後の体制整備の方針などについて記載する。また、必要に応じて、都道府県や域外の関係機関との連携・協力体制の構築状況等について記載する(p. 8)。

新たな博物館法に、地域の文化遺産の保全に係る博物館の機能と役割を記載することになれば、それには大きな意味がある。ただし、文化財行政を預かっている国や地方公共団体等の責任者はその記載によって事足りりとしてほしくない。

じつに多くの博物館職員が地域の文化財散逸の危機に取り組み、地道な所在調査とデータベース

化を行ってきている。ただし余力を残しながらそれらを実践している事例は皆無であろう。これらの実践を困難なものにしている大きな要因は、わが国の博物館職員の絶対的不足と非正規雇用職員の増大である(佐久間, 2017)。このことを文化財行政の責任者には十分理解していただきたい。繁忙と疲弊のうちにある博物館職員が、働き方改革を忠実に実践するならば、従来の業務を縮小するしかないという見解には現場のほぼすべての関係者が同意するであろう(文化審議会, 2019.12; 五月女, 2017)。博物館における非正規職員の正規雇用化、職員数の適正化(増加)、そして博物館法が現実には追いつきアップデートされること、こういった改善のひとつひとつが、博物館の機能を高め、地域に向かう役割に内実を与えることになるだろう。

#### おわりにー共働して守ること／

#### 文化遺産保全のネットワークと博物館法

博物館法が改正されるにあたっては、現在わが国の博物館施設が地域の文化遺産の保存・活用について実践している事柄、とりわけ「対話と連携」を契機とした2000年以降の博物館側からの社会や地域に対する積極的な働きかけ(山西, 2020)を視野に入れておく必要がある。佐久間も本論集で「博物館施設群のネットワーク化による機能強化」及び「拠点博物館の設置」という考え方を提案している。

対話と連携を契機とした2000年以降の博物館ネットワークには、佐久間が論じているようにさまざまなかたちがあるが、本論のテーマに即して言えば文化遺産保全のネットワークである。博物館関係者・文化財関係者たちに「共働して文化遺産を守る」という意識が芽生えたのは阪神・淡路大震災(1995年)の文化財レスキューにおい

てであると言われている。この意識は東日本大震災文化財レスキュー等の経験を経てさらに高められ、近年の全国各地の博物館等の活動に反映している。昨年10月の台風19号による長野市内の被害については、長野市立博物館を中心として県内外の史料ネット、博物館ネットワーク、大学等がレスキュー活動への参加・支援を行っている（原田，2020.3，2020.8；注1）。同台風による内水氾濫で地下収蔵庫が水没した川崎市市民ミュージアムのレスキュー活動には、さまざまな博物館ネットワークや専門家・専門機関のネットワークが参加しているし、文化遺産防災ネットワーク推進室（国立文化財機構内）は活動の調整の一端を担っている（川崎市，2020；注2）。

それにもかかわらず、このように博物館職員が「共働して文化財を守る」、すなわち対話し、連携しながら文化遺産を守る役割は現行の博物館法には読めない。改正された文化財保護法が依拠する第一次答申は、「行政・博物館・NPO等の連携による文化財の救援ネットワークの構築」に期待しているのであるから、博物館法にもそれに呼応する考え方や建て付けが必要であろう。博物館職員が、日常的な滅失から地域の文化遺産を守るために平常時の保全活動を進めるとともに、災害時に

は共働して地域の文化遺産や被災した他館の所蔵資料を守るという博物館の役割は、新たな博物館法から読めるようにするべきではないだろうか。

## 注釈

注1 原田（2020.3，2020.8）をもとに筆者が編集した。

○レスキュー作業への参加，専門的助言，資金・資機材の提供など

長野市／長野市立博物館，真田宝物館，長野市教育委員会文化財課

史料ネット／信州資料ネット，新潟歴史資料救済ネットワーク（新潟大学），歴史資料ネットワーク（神戸大学）など

博物館のネットワーク／長野県博物館協議会，北信越博物館協議会，岐阜県博物館協議会，日本博物館協会，新潟県立歴史博物館，国立歴史民俗博物館（人間文化研究機構）

大学／信州大学，松本大学，清泉女学院大学，上越教育大学，新潟大学，京都芸術大学，神戸大学一橋大学，中央大学，淑徳大学，群馬県立女子大学

資料館／国文学研究資料館（人間文化研究機構）  
修復技術者の組織／特定非営利活動法人 文化財保存支援機構（JCP）



図1. 川崎市市民ミュージアム被災収蔵品レスキュー活動。

注2 川崎市（2020）等をもとに筆者が編集した。レスキュー作業の参加団体を掲載している。資機材の提供や専門的助言については含めていない。

なお，資機材の提供等については川崎市市民ミュージアムのホームページに協力者リストが掲載されている。

○レスキュー作業への参加

川崎市市民ミュージアム

川崎市（川崎市職員）

博物館を含むネットワーク／神奈川県博物館協会，公益財団法人日本博物館協会，全国歴史民俗系博物館協議会，全国美術館会議，独立行政法人国立文化財機構，独立行政法人国立美術館，大学共同利用機関法人人間文化研究機構  
修復技術者の組織／特定非営利活動法人 文化財保存支援機構（JCP），一般社団法人国宝修理装潢師連盟  
大学／日本大学芸術学部写真学科，東京大学史料編纂所，学校法人専門学校 東洋美術学校，帝京大学文化財研究所  
図書館／国立国会図書館，公益社団法人日本図書館協会  
史料ネット／神奈川地域資料保全ネットワーク

#### 引用文献

朝賀 浩．2017．社会教育施設としての博物館をめぐる情勢の変化．「日本の博物館のこれから－「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営－」（山西良平・佐久間大輔編），pp. 95－104．大阪市立自然史博物館，大阪．  
五月女賢司．2017．小規模館の運営．「日本の博物館のこれから－「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営－」（山西良平・佐久間大輔編），pp. 43－46．大阪市立自然史博物館，大阪．  
佐久間大輔．2017．博物館総合調査から見た直営館と自治体出資法人指定管理館の現状と課題－運営の継続に向けた課題を中心に－．「日本の博物館のこれから－「対話と連携」の深化と多様化する博物館運営－」（山西良平・佐久間大輔編），pp. 59－65．大阪市立自然史博物館，大阪．  
日本博物館協会．2012．博物館の原則 博物館関係者の行動規範．30pp．財団法人日本博物館協会，東京．

——．2017．「博物館登録制度の在り方に関する調査研究」報告書．60pp．公益財団法人日本博物館協会，東京．

原田和彦．2020.3．台風 19 号災害における長野市立博物館の活動－民間所在の未指定文化財に対して－．長野市立博物館紀要（人文系），21：39－42．

——．2020.8．長野市立博物館におけるレスキュー活動．博物館研究，55（8）：14－17．

#### ウェブ公開資料（いずれも 2020.8 参照。 必要に応じて引用ページを付記）

川崎市．2020．報道発表資料(2020 年 7 月 16 日)．  
<http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/cmsfiles/contents/0000119/119379/Hodohappyoshiryo.pdf>

川崎市市民ミュージアム．

<https://www.kawasaki-museum.jp>

災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会．  
2004．地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方：p. 3．

<http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/h16/pdf/arikata.pdf>

中央防災会議．2014．大規模地震防災・減災対策大綱：pp. 45－46．

<http://www.bousai.go.jp/jishin/pdf/daikibo.pdf>

文化財防災ネットワーク推進室，経緯．2020．文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン策定の経緯と目的．

<https://ch-drm.nich.go.jp/wp-content/uploads/2020/02/ガイドライン策定経緯と目的.pdf>

——．本文．2020．文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン．

<https://ch-drm.nich.go.jp/wp-content/uploads/2020/02/推進会議活動ガイドライン本>



- 文.pdf
- 文化審議会. 2007. 文化審議会文化財分科会企画調査会報告書 : pp. 4, 18.  
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/h18/hokokusho/pdf/houkokusho.pdf>
- . 2017. 文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について (第一次答申) : pp. 1, 21.  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/sokai/pdf/r1391804\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/sokai/pdf/r1391804_01.pdf)
- . 2019.11. 第1期博物館部会第1回議事録 : p. 25.  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan01/01/pdf/r1422761\\_07.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan01/01/pdf/r1422761_07.pdf)
- . 2019.12. 第1期博物館部会第2回議事録 : p. 33.  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan01/02/pdf/91957901\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan01/02/pdf/91957901_01.pdf)
- 文化庁. 2011. 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業 (文化財レスキュー事業) 実施要項.  
<https://www.bunka.go.jp/earthquake/rescue/kaisei/yoko.html>
- . 2017. 美術館・博物館の特徴的な取組に関する調査事業.  
[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bijutsu\\_tokuchoteki/pdf/r1405599\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bijutsu_tokuchoteki/pdf/r1405599_01.pdf)
- . 2019. 文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針.  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/pdf/r1402097\\_10.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/pdf/r1402097_10.pdf)

